

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）															
計画の期間	令和03年度 ～ 令和03年度（1年間）												重点配分対象の該当		○	
交付対象	京都市															
計画の目標	東日本大震災では、大規模に盛土造成された宅地で地滑り被害が集中したことから、本市においても大規模盛土造成地の安全確保が大きな課題となっている。第2期計画（平成28年度～令和2年度）では優先度が高い4箇所の大規模盛土造成地で第2次スクリーニングを実施し、全箇所に対策工事が不要となった。第3期計画（令和3年度）では経過観察に移行するための準備を進め、地震災害に強いまちづくりを推進する。															
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		7	A	7	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）			0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R3末
1	大阪府北部地震後の現地踏査及びカルテ更新、経過観察マニュアルの作成を実施したうえで学識経験者の意見聴取を行い、経過観察に移行する。			
	経過観察に移行するための準備	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	京都市	直接	京都市	－	－	宅地耐震化推進事業（京 都市内全域）	大阪府北部地震後の現地踏査 ，宅地カルテ更新，学識経験 者の意見聴取，経過観察用マ ニュアルの作成	京都市	■					7		－
											小計						7		
											合計						7		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
京都市において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。	令和5年度
	公表の方法
	市公式ホームページでの公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	大阪府北部地震後の現地踏査及びカルテ更新を実施することにより、継続調査を実施する大規模盛土造成地を抽出した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
当該計画は第4期計画への継続事業であり、継続調査となった大規模盛土造成地において、簡易地盤調査・安定解析を行い、引き続き地震災害に強いまちづくりを推進する。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	大阪府北部地震後の現地踏査及びカルテ更新、経過観察マニュアルの作成を実施したうえで学識経験者の意見聴取を行い、経過観察に移行する。		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	

(参考図面) 市街地整備

